

第3章 点検・評価の結果

(1) 基本的方向性1 自ら学び、共に生きる力を培う学びの推進

基本施策1－1 自ら学ぶ喜びを実感できる学習活動の推進

子どもに、「学ぶ力」や「健やかな体」などを育むことができるよう、様々な学習活動において、自ら学ぶ喜びを実感できる取組を推進します。

成果指標の動向

難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している子どもの割合(※)										
区分	年度	当初値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R 5)	達成 区分	出典
小	5	74.2 (小6)	74.9 (小6)	75.0	71.3	69.6	69.6	78.0	↘	さっぽろっ子「学 ぶ力」の育成プラ ン 札幌市全体の 共通指標 ※高2は独自調査
中	2	68.8 (中3)	67.6 (中3)	65.7	65.3	62.7	63.0	72.0	↘	
高	2	62.9	66.3	65.8	67.5	66.3	63.6	67.0	↗	
将来の夢や目標をもっている子どもの割合(※) 自分の目標を持って生活している子どもの割合 (★)										
区分	年度	当初値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R 5)	達成 区分	出典
小	5	83.2 (小6)	81.0 (小6)	82.3	79.7	78.6	75.3	86.0	↘	さっぽろっ子「学 ぶ力」の育成プラ ン 札幌市全体の 共通指標 ※高2は独自調査
中	2	70.3 (中3)	68.3 (中3)	66.1	64.5	63.9	67.7	72.0	↘	
高	2	72.2	75.1	72.4	71.6	72.7	70.0	76.0	↘	
1 週間の総運動時間が 60 分未満の子どもの割合										
区分	年度	当初値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R 5)	達成 区分	出典
小5男		6.0	7.5	－	7.8	6.7	7.3	5.0 未満	↘	全国体力・運動能 力、運動習慣等調査
小5女		11.4	12.0	－	11.8	11.3	12.9	9.0 未満	↘	
中2男		10.5	11.5	－	12.5	11.4	15.1	8.5 未満	↘	
中2女		25.7	25.0	－	23.0	23.5	29.7	23.0 未満	↘	
読書が好きな子どもの割合(※)										
区分	年度	当初値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R 5)	達成 区分	出典
小	5	77.5 (小6)	77.4 (小6)	78.4	77.3	76.7	75.2	79.0	↘	さっぽろっ子「学 ぶ力」の育成プラ ン 札幌市全体の の共通指標 ※高2は独自調査
中	2	76.4 (中3)	72.7 (中3)	69.8	72.5	71.3	69.3	78.0	↘	
高	2	72.2	76.2	70.1	69.4	70.2	67.1	75.0	↘	

■ 施策の評価と今後の課題

- 子どもが挑戦する機会が減少したことなどにより、子どもの挑戦の意欲を示す成果指標と、夢や目標に対する子どもの意識についての成果指標は、当初値と比べて目標値から遠ざかる傾向が見られた。
 - ⇒ 「学びのコントローラーをもっているのは子ども自身」をコンセプトにして、子どもが自ら課題をもち、互いに思考・判断し、課題を解決する「課題探究的な学習」をより一層推進するほか、学校づくり・地域づくりに向けて子どもが声を届けていくなど、子どもが「～したい」という意欲をもち、よりよい方法を考えて動き、集団づくりや社会への参画を通して、変化を生み出した喜びを手応えとして心に残す主体的な活動である「さっぽろっ子自治的な活動」を推進する必要がある。
- 1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合は、休み時間などにおける活動内容や人数制限などが余儀なくされ、楽しく思い切り体を動かす機会が必然的に少なかったことなどから、当初値と比べて目標値から遠ざかった。
 - ⇒ 調査の結果、運動機会が少ない子どもは「仲間、時間、空間」の三間が整えば運動やスポーツを実施したいという実態が明らかとなっているため、運動の楽しさに触れられる「課題探究的な学習」の充実を図るとともに、授業を通して実感した運動の楽しさや、運動や健康の大切さを、授業以外での運動習慣の形成につなげる取組を一層推進するなど、特に運動に苦手意識をもっている子どもが、運動の楽しさや喜びに触れ、意欲的に運動に取り組む機会の充実を図る必要がある。
- 読書に関しては、朝読書の推進、読書ウィークの実施、学校司書の配置等、様々な取組に力を入れてきたが、コロナ禍において学校生活に様々な制限が生じ、学校図書館が閉館や利用制限を余儀なくされる等の影響があったこともあり、当初値と比べて目標値から遠ざかったが、読書が好きな子どもの割合は、コロナ禍になる前と比べてほぼ変わらない。
 - ⇒ 学校図書館に加え、1人1台端末も活用しながら様々な読書活動に取り組み、全ての子どもが生涯にわたって読書に親しみ、豊かな人生や新たな社会を切り拓いていけるよう、一層の取組が必要である。

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-1	再 掲		
事業・取組名	「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」の推進			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	各学校がそれぞれの実情に応じたプログラムを作成・実行し、分かる・できる・楽しい授業の推進を図る。また、子どもの望ましい習慣づくりを推進するため、「さっぽろっ子『学び』のススメ」を活用しながら、家庭や地域との連携を一層深める。			
令和5年度の取組結果	「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」に基づき、各学校において「学ぶ力」育成プログラムを作成し、検証・改善に向けた取組を進めた。 共通指標によるアンケートを小中学校の全学年で実施し、個人票を活用して自己評価の結果を、子どもや家庭と振り返り、伸びを実感したり目標設定に活用したりするなどの取組を進めた。 三つの「ススメ」（リーフレット）を作成・配付し、家庭・地域へ発信した。			
評価と今後の方向性	アンケートの結果から、子どもの自己承認や自ら表現しようとする姿勢において引き続き課題が見られた。学校、家庭、地域との連携・協働を図り、子どもが、自分の思いや願い、悩みなどを大人に伝えやすい体制を、より一層整えていく必要がある。 「課題探究的な学習」と「自治的な活動」の二本柱として、学校教育全般を通して、「学ぶ力」をさっぽろっ子に育成すべき資質・能力であると位置付け、協働を通して相互承認の感度を磨いていく。			

施策体系コード	1-1-1	再 掲	1-3-2	
事業・取組名	課題探究的な学習に係るモデル研究の推進			
担当課	学びのプロジェクト担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	市立札幌開成中等教育学校における国際バカロレアのプログラム及びICTを活用したモデル研究を推進し、その成果を全ての学校に普及・啓発する。			
令和5年度の取組結果	市立札幌開成中等教育学校においては、国際バカロレア（IB）の授業づくりのブラッシュアップを図るため、新しく着任した教員の研修、他都市のIB校への研修参加や校内研修を充実させた。 また、R5年度の札幌市教員研修においても、R4年度に引き続き、市立札幌開成中等教育学校における課題探究的な学習の実践をより効果的に普及するため、専門研修として、中学校、高校の校種別に同校教員を講師とした「課題探究的な学習に関する研修講座」を実施した。			
評価と今後の方向性	市立札幌開成中等教育学校以外の市立学校における課題探究的な学習の実践の普及のための研修を継続するほか、R4年度から導入された市立高校等の1人1台端末を活用した課題探究的な学習モデルがより推進されるよう、教員のICTスキル向上に向けた研修等を実施する。また、市立札幌開成中等教育学校においても、IBによる教育内容向上のための教員研修を行うほか、これまでの教育効果を引き続き評価・検証し、今後どのような取組を進めていくべきか検討する。			

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-1	再 掲		
事業・取組名	「算数にーごープロジェクト」の推進			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	小中	
事業・取組内容	課題探究的な学習の充実の一環として、小学校高学年の算数を対象に、25人程度の少人数指導を行うことで、学習への意欲や論理的思考力を高める。			
令和5年度の取組結果	全市立小学校において、5・6年生の算数の授業を対象に、市独自の指導資料を用いた25人程度の少人数による指導を実施した。 また、全市講師研修会を4月に開催したほか、区ごとの研修会も年2回開催するなど、指導の充実を図る取組も推進した。 R6年度から算数学び「beyond」プロジェクト事業へと発展させるため、これまで「指導用資料」として作成していたカリキュラムを、子どもがより主体的な取組を進められるよう、「イントロスライド」と「課題探究的な学習の指導展開例」によるパッケージとして再編した。			
評価と今後の方向性	講師研修会の効果もあり、共通の指導資料を活用した25人程度の少人数による指導が、多くの学校においてより充実したものとなってきている。 本事業のこれまでの成果を、算数学び「beyond」プロジェクト事業につなげるため、教職員向けのリーフレットやハンドブックの作成・配付、説明動画の配信を行うとともに、年度初めの4月に講師向け研修会を開催するなど、新事業の趣旨の普及・啓発に努める。 また、専任講師と連携しながら学校をサポートする体制の充実を図る。			

施策体系コード	1-1-1	再 掲	2-3-1	
事業・取組名	「札幌市教育研究推進事業」の充実			
担当課	教職員育成担当課	主な対象範囲	小中	
事業・取組内容	札幌市内の小・中学校等の教職員が学校の枠を越えて集い、相互の授業公開を中心とした実践的な研究を進めるとともに、各学校における研究活動及び研修を支援する。			
令和5年度の取組結果	R5年度は、本事業の「在り方に関する懇話会」を開催し、時代に合った協働的な学び合いの体制について検討を重ねるとともに、課題探究的な学習の充実を図るため、年2回の研究集会を実施した。各集会に参加者した教員対象を対象とした集会の満足度を測る調査では、肯定的回答が春94％・秋94％（R4春91％・秋93％）であった。また、11月に校内研究・研修の円滑な推進を目的とし、「校内研究推進に関わる研修会」を実施した。			
評価と今後の方向性	本事業は教職員の授業力・教科等の専門性を高める場として、札幌市の人材育成に寄与してきた。R6年度より、小・中学校の9年間の系統性・連続性のある教育の実現に向けて、6月の研究集会を全市一斉で「小中一貫した教育の推進を図る場」と位置付け、札幌市教育研究パートナー校で授業公開を原則とした集会を開催予定。小中一貫した教育の更なる推進を通して、教職員の資質向上に努める機会とし、各学校の教育の振興を図っていく。			

- ・イントロスライド：子どもの「学びたい」という課題を自分ごととして捉え、学習の見通しをもつことができるように工夫した教材のこと。
- ・札幌市教育研究推進事業パートナー校：小中一貫した教育のパートナー校に準じて編成したもの。小中一貫した教育のパートナー校を基本としているが、一部異なる編成となっている。

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-1	再 掲			
事業・取組名	市立高等学校の連携による特色ある科目履修の推進				
担当課	学びのプロジェクト担当課	主な対象範囲	高		
事業・取組内容	市立高等学校において、入学後の生徒の興味・関心の変化などに柔軟に対応するため、他の市立高等学校で行われる特色ある科目等を履修できる取組を推進する。				
令和5年度の取組結果	全市立高校から受講者を募り、「農業と食育」・「起業家教育プログラム」・「まちづくり」・「高大連携」・「海外派遣事業」・「学社融合講座」の計6講座を実施した。 また、生徒引率や外部団体との連絡調整など、市立高校学校間連携講座の担当教員が担う業務への支援として、時間講師や市立高校コンシェルジュによる支援を実施したほか、ICT等を活用した情報周知方法について検討した。				
評価と今後の方向性	市立高校学校間連携講座の運用が4年目となり、時間講師や市立高校コンシェルジュによる支援体制の構築及び各種プログラムの企画・運用が定着した点は評価できる。その一方で、講座に係る募集案内やプログラム実施期間中の各学校への連絡・調整等の仕組みの構築が不十分であるため、ICT等の活用について引き続き検討を進める。				

施策体系コード	1-1-2	再 掲		
事業・取組名	市立幼稚園等における実践研究の推進			
担当課	幼児教育担当課	主な対象範囲	就学前	
事業・取組内容	幼児期の質の高い教育を推進するため、市立幼稚園等において、大学や私立幼稚園等と連携した実践研究に取り組む。また、その成果について、札幌市内の幼稚園・認定こども園・保育所等への普及・啓発を図る。			
令和5年度の取組結果	研究アドバイザーの保育参観、助言等の協力を得て、「幼児教育における今日的課題」について、特色ある研究を推進した。「多様な教育・保育環境」の実践研究では、施設形態の違う園での長時間保育における幼児期にふさわしい生活の創造を視点とした保育実践を発信した。 研究成果は各園のホームページ等で市内幼児教育施設や市民に発信した。区内の小学校、幼児教育施設等を対象とした公開保育は、4園が実施した（参加者数189名）。			
評価と今後の方向性	研究アドバイザーの助言により、研究方法や内容の分析が深まった。研究で取り組んだ保育実践を市内幼児教育施設や小学校及び家庭へ発信することで「札幌市の目指す質の高い幼児教育」を啓発することができた。 R6年度は、研究アドバイザーからの実践の客観的評価や幼児教育の重要性等の助言を生かした市立幼稚園等の取組を幼児教育センターが集約し、成果物を発信する。			

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-2	再 掲	2-3-1		
事業・取組名	幼児教育の質的向上を図るための研修の充実				
担当課	幼児教育担当課		主な対象範囲	就学前	
事業・取組内容	大学等と連携して幼稚園教諭や保育士等の専門性や指導力を高めるための研修を実施するほか、私立幼稚園等のニーズに応じた出前講座などを実施する。				
令和5年度の取組結果	幼児期の学びに対する講座新設やニーズの高い研修の複数回実施等、実践に活用できる研修を企画した。研修は集合形式や動画配信形式等、受講者が選択しやすいものを用意し、専門研修や講演会等に1,332名、教職経験に応じた研修に454名の教職員が参加した。 市立幼稚園教諭が幼児教育施設や小学校へ出向く訪問研修は、33件実施し、延べ459名の教職員が参加した。 また、幼児教育施設に園内研修を啓発するため、効果的な取組について、「研究実践園運営会」において市立幼稚園教諭と検討した。				
評価と今後の方向性	R6年度は、帰国・外国人幼児への指導や子どもの人権といった今日的課題を取り入れた研修を新設し、受講することで幼児教育の専門性を高められる研修を企画する。 訪問研修は満足度が高く、R4年度から引き続き申込をする園も見られた。今後も、広く周知を図っていく。 また、市立幼稚園教諭と、より有効性のある訪問研修の在り方を検討し、幼児教育施設に向けた園内研修リーフレットの発行を目指す。				

施策体系コード	1-1-2	再 掲	1-4-2	1-6-1	
事業・取組名	幼保小連携の推進				
担当課	幼児教育担当課		主な対象範囲	就学前・小中	
事業・取組内容	小学校と幼児教育施設の校長・園長及び関係者が一堂に会する「幼保小連携推進協議会」を市・区単位で開くなど、幼児期から児童期にかけての学びの一貫性・連続性を意識した教育課程の在り方等に関する取組を充実させる。また、特別な教育的支援が必要な幼児についての小学校への引継ぎを行う。				
令和5年度の取組結果	各区で開催する幼保小連携推進協議会では、幼保小連携・接続の意義と重要性を学ぶ研修を2回、就学する幼児の引継を1回行った。幼保小連絡会では、1,948人の幼児の引継を行った。 PDCAサイクルを意識した実践により、幼保小モデル園・校事業は一層充実したものとなった。 幼保小連携・接続に関する教職員向け資料（幼保小連携の手引き）を作成し、市内幼児教育施設及び小学校に配布した。				
評価と今後の方向性	幼保小連携推進協議会では、今後も互いの教育や子どもの育ちを学び合う機会を継続する。参加可能人数に限りがあるため、新たに作成した教職員向け資料の活用を促し、各園・校の取組の充実を図る。 各区の推進の核となる市立幼稚園のうち、R6年度末に4区の市立幼稚園が閉園することから、区の連携ネットワークを保障するための体制を再構築する。				

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-2	再 掲		
事業・取組名	市立幼稚園の在り方に係る検討			
担当課	幼児教育担当課	主な対象範囲	就学前	
事業・取組内容	札幌市全体で、質の高い幼児教育を一層推進するため、時代の変化や社会的ニーズ、これまでの実践研究の成果・課題を踏まえた、市立幼稚園の役割や機能の在り方について検討する。			
令和5年度の取組結果	「市立幼稚園の今後の在り方に関する方針」にある、実践研究の充実や訪問研修の実施といった具体的な取組を着実に進めた。 訪問研修では、幼児教育施設に加えて小学校も対象に広げ、幼児教育の質や幼小接続に関する学びの機会を設けた。また、市内幼児教育施設に向けて、園内研修の主体的な実施取組を促すリーフレットを作成し、3月末に配布した。 東区に新たな幼児教育相談場所を設置し、教育相談を開始した。			
評価と今後の方向性	幼児教育センターと市立幼稚園が一体となって取組を進めることができた。幼児期にふさわしい生活や幼児教育の質に関する情報発信等については、研修やホームページを活用して広報を続けるとともに、情報等を幼児教育施設や市民に直接届けるためのポータルサイトをR6年度中に設置する予定。 R6年度末に4区の市立幼稚園が閉園することから、市立幼稚園5園体制による市内10区の幼児教育の振興を図る体制を確立し、周知を図る。加えて、R2年度の「市立幼稚園の今後の在り方に関する方針」策定以降の体制における効果や課題について、調査を実施し分析するとともに、市立幼稚園の役割や機能の在り方について検討する。			

施策体系コード	1-1-3	再 掲		
事業・取組名	「さっぽろっ子『健やかな体』の育成プラン」の推進			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	各学校の実情に応じたプログラムを作成・実行し、体育・健康に関する指導を充実させる。また、子どもの運動習慣づくりや健康に対する意識の向上を図るため、「さっぽろっ子『学び』のススメ」を活用しながら、家庭や地域との連携を一層深める。			
令和5年度の取組結果	各学校において、授業以外で子どもの運動機会を創出する取組に重点を置いた「健やかな体」育成プログラムを作成・実施し、体育・健康に関する指導の充実を図ったほか、子どもの運動機会の充実を図る環境整備推進事業を17校（小学校：14校、中学校：3校）で実施した。 また、「健やかな体」の育成に係るパネルディスカッションを開催し、子どもが運動の楽しさに触れ、子どもの体力向上につなげる取組の実現に向けた計画の作成や、取組の実施方法について、管理職や実務担当者で共有した。			
評価と今後の方向性	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における実技の体力合計点は、小学校は2年連続で回復傾向となり、中学校はコロナ禍を受けて低下傾向が続いていたが下げ止まりとなった。質問紙調査においては、「体育・保健体育」の授業が楽しい、運動が好きという質問の点数が高い状況であり、各学校において、授業の中で運動やスポーツの楽しさに触れられるよう、取組が実践されていることを示す結果となった。 今後は、引き続き授業以外で子どもの運動機会を創出する取組に重点を置くとともに、授業で実感した運動の楽しさや、運動や健康の大切さを、授業以外での運動習慣の形成につなげる取組の推進する。			

・さっぽろっ子『健やかな体』の育成プラン：生涯を通じて運動に親しむための基礎を培うとともに、積極的に心身の健康の保持増進を図る資質や能力の育成を目指した総合的な取組を示したもの。各学校が作成する「健やかな体」育成プログラムの指針となる。

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-3	再 掲	1-2-2	1-3-2	
事業・取組名	オリンピック・パラリンピック教育の推進				
担当課	教育課程担当課		主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	子どものスポーツへの関心を高め、多様な人々と共生する気持ちを育むため、講演会や「札幌オリンピックミュージアム」などの施設の活用を通じて、オリンピック・パラリンピック教育を推進する。				
令和5年度の取組結果	オリンピック・パラリンピック教育研究推進校を指定し（R4年度：108校→R5年度：101校）、学校のカリキュラムに位置付けられている教育活動との関連を図った学習モデルづくりについて、研究を行った。校数の減少は、学校のニーズと施設の受入可能日程があわなかったこと等が影響。 また、小学3年生向けの札幌版副教材や、中高の教員向け指導資料集を配布した。 オリパラ教育について、「雪」「人間尊重の教育」「ふるさと札幌を心にもつ学び」の視点から捉え直して、オリパラ教育の在り方を学校と共有した。				
評価と今後の方向性	多くの児童生徒が、札幌オリンピックミュージアム等の施設を活用した体験的な学習や講師の講話、自校にオリンピック・パラリンピアンを招いた学習等を進めることができた。 オリンピック・パラリンピックの理念を基に人間尊重の意識を醸成することや、体力の向上、札幌らしい特色ある学校教育の「雪」の取組、ふるさと札幌における学びと関連付けて、今後の取組の充実を図る。関係部局と連携し、副読本の活用方法や「さっぽろっ子雪ウィーク」の在り方についての検討を進める。				

施策体系コード	1-1-3	再 掲	2-3-2	
事業・取組名	中学校運動部活動における外部人材の活用			
担当課	児童生徒担当課	主な対象範囲	小中	
事業・取組内容	中学校運動部活動の振興のため、単独で、又は、顧問教諭と連携して部活動の指導に当たる外部人材の活用を進める。			
令和5年度の取組結果	顧問教諭と同等の役割を担い、技術指導や大会引率を単独で行うことができる「部活動指導員」について、R4年度の65名から3名増員し、68名を各学校へ派遣した。併せて、顧問教諭不在時の技術指導や、市内での練習試合等への生徒引率ができる「特別外部指導者」を、32名を派遣した。 また、スポーツ庁からの委託を受け、休日の部活動運営を民間事業者に委託するモデル事業を、高等学校と中等教育学校の2校を拠点に実施し、会場校の高校生と市内の中学生が共に活動する機会を創出した。			
評価と今後の方向性	外部人材の活用を進めたことにより、現状の部活動数を維持できたほか、顧問教諭の負担軽減など、教員の働き方改革に資することができた。 モデル事業では、民間事業者が確保した専門人材を市内の中学生と高校生が共に活動する場に派遣したことで、活動の質が高まったほか、土日の部活動の運営を委託することで、顧問教諭の負担を軽減することができた。 今後も、部活動指導員を更に増員するほか、スポーツに関わる民間事業者と連携した部活動運営の在り方について検討するなど、一層効果的な外部人材の活用を進める。			

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-3	再 掲	1-3-1		
事業・取組名	「雪」に関する学習活動の推進				
担当課	教育課程担当課		主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	雪に親しみ共生しようとする心情を育み、雪のある暮らしに関する理解を促すため、各園・学校において、スキーを中心としたウィンタースポーツを体験する機会を充実するなど、発達の段階に応じた「雪」に関する学習活動を推進する。				
令和5年度の取組結果	スキー学習の安全・円滑な実施に向け、各学校のスキー場利用状況を調査し、その結果を各学校に提供した。スポーツ局と連携し、スキー学習指導者研修会を実施し、55名の教員が参加した。 また、市民からリサイクル可能なスキー用具を回収し、必要とする家庭へ抽選の上配布する「さっぽろっ子スキーリサイクル事業」を実施した。自動車で訪問可能な回収場所の選定や、企業のSDGs企画との共同開催、ホームページ上で募集数が即時表示できる工夫等により、用具の提供数・配付数がR4年度、R5年度ともに1,200セット(単品を含む)を超える結果となった。				
評価と今後の方向性	スキー学習指導者研修会を開催することで指導力向上を図ったほか、スキーリサイクル事業によって必要とする家庭へスキー用具を提供することができた。 R6年度は、引き続きスキーリサイクル事業を実施するとともに、子どもの発達段階に応じ、持続可能な雪に関する学習活動の在り方について、他部局とも連携しながら検討する。				

施策体系コード	1-1-3	再 掲		
事業・取組名	食に関する指導の推進			
担当課	学校給食課	主な対象範囲	就学前・小中	
事業・取組内容	地産地消や「さっぽろ学校給食フードリサイクル」の取組を生かしながら、給食時間及び教科等を通じて、食に関する指導を効果的に行う。また、食育に関する家庭への啓発を実施する。			
令和5年度の取組結果	各学校において「さっぽろっ子『健やかな体』育成プラン」等に基づき、「食に関する指導の手引き」等を活用して食育を推進した。 また、堆肥化した生ごみを利用して栽培した「フードリサイクル作物」を全小・中学校、特別支援学校に給食で提供したほか、希望する学校にリサイクル堆肥を配布し、食育や環境教育に活用した。			
評価と今後の方向性	フードリサイクル作物の提供や、リサイクル堆肥活用校の取組等については調査結果から、子どもが食物に関する興味・関心が向上するなどの成果がみられたため、今後も継続して実施する。 また、引き続き、各学校が作成した「食に関する指導の全体計画」に基づく食育を展開していくとともに、札幌市の「食に関する指導の手引き」等を活用し、栄養教諭が中核となって食育を推進する。			

・さっぽろ学校給食フードリサイクル：食育・環境教育の一つとして、学校給食の調理くずや食べ残しを堆肥化し、その堆肥で栽培した作物を、全小・中学校、特別支援学校の学校給食で提供する取組。

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-3	再 掲		
事業・取組名	学校保健の充実			
担当課	教育推進課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	各園・学校における保健教育・保健管理をより効果的に進めるため、関係機関との連携により、保健指導や健康相談に活用できる情報の収集や資料の作成を進め、各園・学校への普及・啓発を図る。			
令和5年度の取組結果	R5年度は、例年どおり学校保健計画や健康診断などの学校保健に関する取組を実施したほか、学校保健計画の優良事例を紹介し、一部の検診方法をより精度の高い方法に変更するなど、学校保健の更なる充実を図った。 また、過去最高気温を記録したR5年夏の暑さを踏まえ、今後熱中症対策が起こった場合の対応など、各学校が参考とする熱中症対策の資料を取りまとめ、各学校へ情報提供を行った。			
評価と今後の方向性	新型コロナウイルス感染症が感染症法上、5類に移行したことに伴い、臨時休業措置の実施基準策定などの感染症対策を進めることができた。R6年度も引き続き感染症対策に務める。 また、今後「自己の発育や健康に関心をもつ子どもの割合」を把握することにより、健康で豊かな生活につながるよう、各園・学校における保健教育・保健管理をより効果的に進めていく。			

施策体系コード	1-1-4	再 掲		
事業・取組名	青少年科学館における理科教育の充実			
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	青少年科学館の特長を生かした授業展開例「理科授業プログラム」の活用などにより、青少年科学館における理科教育を充実させる。			
令和5年度の取組結果	事業自体は休館前のR4年8月に終了しているが、学校への職員派遣により授業サポートを行うなど、授業の一貫として学校教育との連携を次のとおり行った。 ・サイエンスショー 12回 322人参加 ・学習投影 55校 4,163人参加 ・天文出前授業 93回 5,887人参加 ・教員研修 4回 44人参加 ・実験実習セットの貸し出し及び制作 5団体11セット			
評価と今後の方向性	R4年度よりも事業の参加人数を増やし、効果的な授業づくりに貢献した。 R6年度のリニューアルオープン後は、小学校が団体で来館した際に、サイエンスホールにて理科の授業に即した内容のサイエンスショーを実施するほか、収容人数が増えた学習実験室において、小中学生の興味関心を高める実演や実験・実習を行うなど、児童生徒が自ら体験し考える機会を提供する。 また、移動プラネタリウムなどを用いて、プラネタリウム投影や星空解説を行うなど、館外における授業支援を継続する。			

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-4	再 掲	2-3-2		
事業・取組名	「観察実験アシスタント」の活用				
担当課	教育課程担当課		主な対象範囲	小中	
事業・取組内容	小学校における理科授業の充実を図るため、理科室などの環境整備や観察・実験を中心とした理科授業の支援等を行う「観察実験アシスタント」の活用を進める。				
令和5年度の取組結果	小学校55校に「観察実験アシスタント」を配置（1校当たり180時間）し、実験準備・授業支援・理科室整備など、理科授業における観察、実験の充実を図った。 また、北光小学校内に設置している本事業の事務局では、2名の観察実験アドバイザーが、アシスタント研修の実施や配置校との調整などを行った。				
評価と今後の方向性	配置校からの完了報告書において、100%の学校が「子どもの理科への興味・関心が高まった」と回答しており、理科が好きな子どもの増加及び観察・実験の時間増に寄与した。また、観察実験アドバイザーによる資料提供を行ったことで、観察実験アシスタントの資質向上を図ることができた。 R6年度も引き続き、55校において1校当たり180時間のアシスタントを配置し、理科授業の一層の充実を図る。				

施策体系コード	1-1-4	再 掲	2-3-1		
事業・取組名	観察・実験を中心とした研修の充実				
担当課	教職員育成担当課		主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	子どもの科学的リテラシーの育成に関する指導力向上を図るため、青少年科学館等の専門機関等と連携し、観察・実験を中心とした専門性の高い研修を行う。				
令和5年度の取組結果	小学校に所属する初任者を主な対象として、青少年科学館と連携し、夏季及び冬季休業中に専門研修「学習指導～理科実験～」を合計4回実施した。（受講者44名） 研修は、学習指導要領で示されている「理科の見方・考え方」を働かせる授業の効果についての実践・検証を踏まえながら、教科書に掲載されている実験を例に用いて進めた。				
評価と今後の方向性	参加者へのアンケート調査では、「今後の指導に活用できる」といった肯定的な回答の割合が9割以上となっており、研修のねらいは十分に達成された。今後も教科書の実験例を基にしながら、安全面への配慮事項や教材・教具の取り扱い等の知識を身に付け、実践的指導力等の向上につながる研修となるよう、工夫・改善を図る。				

・科学的リテラシー：自然界及び人間の活動によって起こる自然界の変化について理解したうえで意思決定するために、科学的知識を活用して、課題を明確にし、根拠に基づく結論を導き出す能力。

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-5	再 掲	3-1-2		
事業・取組名	小・中学校における進路探究学習の充実				
担当課	教育課程担当課		主な対象範囲	小中	
事業・取組内容	子どもが将来に希望をもち、自分の生き方や進路について考えることができるよう、小学校段階では、職場見学・体験などを推進するほか、中学校段階においては、各種専門学校等と連携した職業体験講座「進路探究学習オリエンテーリング」などを充実させる。				
令和5年度の取組結果	各学校では、年間指導計画に基づき、各教科の授業や総合的な学習の時間等においてキャリア教育を進めた。職場体験学習については、小学校42校、中学校44校が実施（事前調査結果）。特別活動でキャリア・パスポートに取り組み、学年・校種間での引継を行った。 進路探究学習オリエンテーリング事業の申込者数は571人、延べ受講者数は1,102人であった。 ※R5年度は同時期の複数講座受講を認めたため、受講者数が大幅に増加した。				
評価と今後の方向性	職業体験学習については、小・中学校ともに実施校数が増加した。中学校においては、引き続き職場体験を中核としたキャリア教育の充実を図るとともに、R6年度以降順次導入されるコミュニティ・スクールの仕組みを活用しながら、地域における職場体験の実施を推進する。また、キャリア・パスポートの一層効果的な活用の仕方について工夫を図る。 進路探究学習オリエンテーリング事業では、延べ受講者数は増加しているものの、申込者数は減少しているため、効果的な周知方法について検討を進める。				

施策体系コード	1-1-5	再 掲	3-1-2	
事業・取組名	市立高等学校における進路探究学習の充実			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	高	
事業・取組内容	自分らしい生き方を考えるきっかけとして、将来の夢やそれに向けた高校生活の過ごし方などを生徒同士が語り合う「進路探究セミナー」を実施するほか、大学や企業等と連携し、大学の授業体験や職場体験等をできる機会を充実させる。			
令和5年度の取組結果	市立高校の入学生全員を対象として、社会で活躍する方の講演及び各校代表生徒による高校生活を豊かにするための発表・ディスカッションを行う進路探究セミナーをハイブリッド形式により実施した。 職場体験学習については、職場体験に限定せず、地域人材等との連携により生徒の主体的かつ探究的な活動等を通して、社会との関わりについて自己理解を深化させる「キャリア探究活動」へ移行した。			
評価と今後の方向性	進路探究セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、実施形態をオンライン型としていたが、R6年度については、新たに市立高校生になった生徒たちが一堂に会し、今後の高校生活や将来の目標について語り合うことができる新たな実施形態を検討する予定。 キャリア探究活動については、各校のスクール・ポリシーを踏まえ、生徒が「自分らしい生き方」及び「社会的・職業的な自立」を実現できるよう探究型の体験学習の充実を図る予定。			

・キャリア・パスポート：学校、家庭及び地域における学習や生活の見通しを立て、学んだことを振り返りながら、新たな学習や生活への意欲につなげたり、将来の生き方を考えたりする活動を行う際に、児童生徒が活動を記録し蓄積する教材等を活用すること。

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-5	再 掲	3-1-2		
事業・取組名	特別支援学級・特別支援学校における進路探究学習の充実				
担当課	学びの支援担当課		主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	特別支援学級に在籍する児童生徒の社会的自立を促すため、地域や関係機関等と連携し、職場見学・体験などの充実を図る。また、職業学科のある高等支援学校の生徒が、卒業後の就労につながる実践的な力を習得することができるような実習などを充実させる。				
令和5年度の取組結果	「中学校特別支援学級進路探究推進事業」については、R4年度の実施校は31校となっていたが、R5年度の実施校は33校となり、産業現場実習を行う学校は増加傾向にある。また、高等支援学校（豊明、みなみの杜）においては、就労支援コーディネーターを2名配置し、学校に対して企業開拓や進路指導等の改善に向けた助言などを行った。				
評価と今後の方向性	「中学校特別支援学級進路探究推進事業」については、各学校において、在籍する生徒の希望や状況に応じて、事業所と検討を行いながら取組が進められている。今後は、本事業の教育課程との関連や具体的な内容の在り方等について検討を進めていく。 また、就労支援コーディネーターについては、豊明・みなみの杜両校のコーディネーターが連携を図ることにより、生徒一人一人の希望や状況に応じたきめ細かな支援を行うことができ、各校の就労支援の充実につながった。今後も、就労支援コーディネーターの適切な活用を進め、就労支援の充実を図る。				

施策体系コード	1-1-6	再 掲	1-3-1	2-1-3	2-3-2
事業・取組名	「読書」に関する学習活動の推進				
担当課	教育課程担当課		主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	子どもの読書活動の充実を図るため、授業における学校図書館等の活用や全校一斉読書など、各園・学校における取組を一層進める。また、専門的な知識・経験のある学校司書を全中学校に配置し、より組織的・効果的に学校図書館を活用する。				
令和5年度の取組結果	全中学校に学校司書を配置するとともに、72校の小学校に学校図書館ボランティアを派遣した。 学校司書と司書教諭を対象とした合同研修を実施したほか、他機関と連携しながら学校司書を対象とした研修を4回実施した。また、研修等において、学校図書館リーフレットを活用して各校の実践を見直すなど、学校図書館活用の充実を図った。 「特色ある図書館活用取組発表」を動画配信形式により実施し、中学校5校が参加した。				
評価と今後の方向性	学校司書の研修の充実により、学校図書館の機能や役割、活用例などを周知するとともに、学校司書の資質・能力の向上を図ることができた。 「特色ある図書館活用取組発表」では、図書委員が主体となった取組を発表するなど図書館活用の有用性を啓発することができた。 R6年度も研修の充実やリーフレットの活用により、各学校における学校図書館活用を推進するとともに、小学校に学校司書をモデル配置し、子どもの読書活動及び学校図書館活用の充実に向けた効果を検証していく。				

・学校司書：学校図書館法第6条に規定される、学校図書館の運営及び向上を図り、学校図書館の利用の一層の促進に資するため、もっぱら学校図書館の職務に従事する職員。

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-6	再 掲		
事業・取組名	情報教育の充実			
担当課	教育課程担当課・学校支援課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	子どもの情報活用能力の一層の向上を図るため、ICT機器等を有効活用した学習や情報モラルに関する学習などを充実させる。また、様々な教科等におけるプログラミング教育を通じて子どもの論理的思考力の向上を図る。			
令和5年度の取組結果	学びの質を高めるために「効果的な活用」「学校間、学級間の差の解消」「家庭との連携・協働」の3点について継続的に推進してきた。 さらに、学びの質を高める活用を、学習者である子どもの視点で捉え直し、「主体性を高める取組」をより重視し推進してきた。全学校を対象とした協議会等を年2回実施し、実践交流や成果・課題の共有、パートナー校同士の協議を行った。 文部科学省リーディングDXスクール事業を通して、普段使いによる主体的な活用、小中連携した取組による情報活用能力の育成などの実践事例を広めてきた。また、生成AIパイロット校を2校指定し、ガイドラインに沿った教育利用と校務利用の検証を行った。			
評価と今後の方向性	小中学校ともに日常的な端末活用が増えている。課題であった、中学校での活用率の低さや校種間の活用格差についても改善が見られた。 今後も、課題探究的な学習や自治的な活動における主体的な取組を推進していきながら、子どもたちの情報活用能力の育成につなげていく。 また、文部科学省リーディングDXスクール事業を通して、学びの質を高める取組を広め、学力の育成を図っていく。			

施策体系コード	1-1-6	再 掲	1-2-2	1-5-1	
事業・取組名	生涯学習関連施設における体験学習の充実				
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲		就学前・小中・高・生涯学習	
事業・取組内容	青少年山の家や青少年科学館などにおいて、あらゆる世代の人々の主体的な活動を促し、創造力やコミュニケーション能力などを育むための体験プログラムの充実を図る。				
令和5年度の取組結果	青少年科学館では、新札幌カテプリ光の広場にて、冬の特別展といった色々な科学実験やワークショップが体験できるイベントを実施し、2日間で4,700人を動員した。 青少年山の家では、関係団体との連携により小学生を対象とした「林間学校」や、家族単位で参加可能な「あそびばざ〜る」実施し、多様な体験プログラムを提供した。				
評価と今後の方向性	青少年科学館はR5年度も閉館中であつたが、市内の他施設を活用し、事業を実施することができた。R6年4月に再開館後も、館外での活動を継続し、幅広い年代に科学に触れる機会を提供する。 青少年山の家では、関係団体と協力しながら自然体験プログラムの開発等に取り組むことができた。R6年度も引き続き他団体等との連携強化を図りながら、効果的かつ魅力的なプログラムの開発等に取り組んでいく。				

第3章 点検・評価の結果

基本施策1－2 共に生きる喜びを実感できる学習活動の推進

子どもが周囲に働きかけつなろうとする態度を身に付けることができるよう、様々な学習活動において、周りの環境や他者と共に生きる喜びを実感できる取組を推進します。

成果指標の動向

自分にはよいところがあると考えている子どもの割合(※)										
区分	年度	当初値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R 5)	達成 区分	出典
小	5	83.1 (小6)	78.2 (小6)	70.4	78.7	79.5	81.1	84.0	↘	さっぽろっ子「学 ぶ力」の育成プラ ン 札幌市全体の 共通指標 ※高2は独自調査
中	2	79.6 (中3)	73.5 (中3)	64.8	76.8	75.8	78.8	80.0	↘	
高	2	66.3	73.9	71.9	77.5	78.7	80.3	70.0	◎	

人の役に立つ人間になりたいと考えている子どもの割合(※)										
区分	年度	当初値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R 5)	達成 区分	出典
小	5	71.9 (小6)	73.1 (小6)	71.8	73.9	70.1	69.6	73.0	↘	さっぽろっ子「学 ぶ力」の育成プラ ン 札幌市全体の 共通指標 ※高2は独自調査
中	2	68.0 (中3)	68.8 (中3)	61.1	66.7	61.5	63.2	70.0	↘	
高	2	49.3	53.3	53.9	60.9	57.2	62.8	56.0	◎	

施策の評価と今後の課題

- コロナ禍において、他者と協力して取り組む活動の機会が減少し、子どもの自己有用感が育まれにくい状況等であったことから、自己肯定感を図る成果指標と他者へ貢献する価値に関する意識についての成果指標は、高2を除いて当初値と比べて目標値から遠ざかった。

⇒ 市立小中学校全ての子どもたちの声を聴き、子どもたちの手によってつくりあげたさっぽろっ子宣言「プラスのまほう」に込められた思いや願いの実現に向けて、「さっぽろっ子サミット」を開催するなどして、子どもたちの自治的な活動を促して、子ども同士の学び合いや他者との関わり合いを通して相互承認の感度や自己肯定感、自己有用感を高めるなど、豊かな人間性や社会性をより一層育む取組を推進する。

事業・取組評価

施策体系コード	1-2-1	再 掲	1-2-2		
事業・取組名	道徳教育の充実				
担当課	児童生徒担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高		
事業・取組内容	子どもが自分の命を大切にできる心や他人を思いやる心、規範意識などを身に付けることができるよう、「特別の教科 道徳」の時間や日常の園・学校での生活を通して、発達の段階に応じた道徳教育の充実を図る。				
令和5年度の取組結果	全ての市立学校の道徳教育推進教師を対象とする研修を実施し、道徳教育推進教師の役割、道徳教育の全体計画や指導上の配慮についての理解を深めるとともに、「考え、議論する道徳」の授業づくり等に関する資料及び「札幌市教育課程編成の手引（特別の教科 道徳）」の活用を促すことなどを通じて、各学校における道徳教育の充実を図った。				
評価と今後の方向性	道徳教育の要となる「特別の教科 道徳」については、国による教科化がなされて以来、全ての小中学校において授業研究が進められている。 今後は、各学校における授業改善の取組を支援するとともに、学校教育全体を通じて行う道徳教育の更なる充実に向けた取組の視点を明確に示して、各学校の取組に対する指導・助言・支援に努める。				

施策体系コード	1-2-1	再 掲	2-3-1	
事業・取組名	子どもを共感的に理解するための教員研修等の充実			
担当課	教職員育成担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	いじめ・自殺予防の観点を踏まえ、教職員がゲートキーパーとしての資質・能力を身に付けることができるよう、子どもの心情や行動・言動等を共感的に理解するための研修等を充実させる。			
令和5年度の取組結果	教職員育成指標の観点を踏まえ、より広い視野から子どもを取り巻く状況への理解を深め、課題解決に適切に取り組むことを目的に、「子どもの命の大切さを見つめ直す月間」の取組の一つとして、教育相談または生徒指導等に関わる教員を対象に、「子ども理解に関わる研修会」を全校で実施した。 生徒指導提要の改訂を踏まえ、いじめ問題への対応や自殺予防の取組に加え、札幌市のヤングケアラーガイドラインに基づく「ヤングケアラーへの支援について」の動画を視聴し、支援の進め方等について理解を深めた。			
評価と今後の方向性	本研修の参加者を対象としたアンケートでは、研修内容について「とても満足できた」「満足できた」の割合が98.2%、「研修で得たことや成果を活用できる」の肯定的回答が97.8%と高く、各学校の校内研修会を通して、広く教職員への周知につながった。 R6年度においては、いじめ対策や自殺予防についての理解をより深めるとともに、子どもを取り巻く環境の把握、関係機関や専門人材との連携・協働など、子ども支援の視野を広げ、実践的指導力を高めるための動画研修を行う。			

・子どもの命の大切さを見つめ直す月間：夏休み明けに自殺のリスクが高いことから、夏休み明けの約1カ月間を設定している。

事業・取組評価

施策体系コード	1-2-2	再 掲		
事業・取組名	民族・人権教育の推進			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	民族教育や人権教育について、体験活動等を取り入れた指導を充実させるとともに、より効果的な指導方法等について実践研究を行い、その成果を普及・啓発する。			
令和5年度の取組結果	アイヌ民具貸出事業では、11校で活用した。また、アイヌ教育相談員を19校に派遣し、社会科や総合的な学習の時間において、アイヌ民族の歴史や文化に関する講話を行うなど民族教育の充実を図った。 「人間尊重の教育」ガイドラインの改訂や「人間尊重の教育」フォーラムにおける研究推進校の取組紹介などを通して、子ども一人一人が「自分が大切にされている」と実感できる学校づくりの在り方について考え、教職員自らの意識の一層の向上を図った。			
評価と今後の方向性	指導資料の活用や、民族教育に関する研修会を通して、教職員のアイヌ民族の歴史や文化への理解を深めることができた。また、ピリカコタン等の施設を積極的に活用し、民族教育の充実につなげることができている。 今後は、全ての教育活動を貫く重点に「子どもの声を聴く」を位置付け、個別の人権課題はもとより、子どもの多様な思いや願いを受け止めながら、子ども一人一人の人間尊重の意識の向上を図っていく。			

施策体系コード	1-2-2	再 掲		
事業・取組名	性に関する指導の充実			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	性に関する正しい知識や自他を尊重する態度を育むため、産婦人科医等による専門的な講義や講演を取り入れた授業等を行うとともに、より効果的な指導方法等について実践研究を行い、その成果を普及・啓発する。			
令和5年度の取組結果	産婦人科医師及び助産師派遣事業を継続し、全中学校に対して隔年で外部講師を定期的に派遣した。一方、講師の派遣希望が多い小学校に対しては、引き続き、派遣校数が限られる状況となっている。 「人間尊重の教育」推進事業の「多様な性を窓口人間尊重の意識を高める研究の推進」に関する実践との連携では、多様な性に対する生徒の意識の向上が見られた。			
評価と今後の方向性	中学校に対する隔年による外部講師の派遣が定着し、性に関する指導の充実を実現することができた。 今後も、事業効果を一層高めるため、講師と学校との効率的で丁寧な事前打合せの手法について検討を進めるとともに、事業活用に係る効果的な好事例の発信や、多様な性など「人間尊重の教育」推進事業との関連を図ったモデル実践を積極的に実施する。			

- ・アイヌ教育相談員：アイヌ児童・生徒の教育実態を把握し、教育相談を通し、助言及び指導を行う者。
- ・人間尊重の教育：全ての教育活動において基本的人権を尊重するとともに、一人一人が自他の生命を尊び、互いにかげがえのない人間としての尊重や個性、多様性を認め合い、あらゆる偏見や差別をなくし、支え励まし合う温かい人間関係の中で、心豊かにしなやかに生きようとする態度を育む教育。

事業・取組評価

施策体系コード	1-2-2	再 掲		
事業・取組名	子どもの権利の理念を生かした教育活動の推進			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	子どもが自他の権利の尊重について学び、児童会・生徒会活動に主体的に参加することや、「ピア・サポート」の取組などを推進する。			
令和5年度の取組結果	「さっぽろっ子宣言」に込められた願いの実現に向けて、全市の子どもへのアンケート結果や各校の取組が記載された取組報告書を全ての小中学校と共有したり、好事例を「次年度につなげたい『自治的な活動』」賞として表彰したりするなどして、自校やパートナー校における自治的な活動を一層推進した。 「人間尊重の教育」フォーラムにおいて、研究推進校の取組や各校の取組を子ども運営委員会から紹介する等、子ども一人一人が「自分が大切にされている」と実感できる学校づくりの在り方について考え、教職員自らの意識の一層の向上を図った。			
評価と今後の方向性	全市の子どもの意識をアンケートで確認し、各校の自治的な活動のより一層の推進・充実に生かした。また、子ども運営委員会や高校生アドバイザーを中心に、「次年度につなげたい『自治的な活動』」賞を選定し、受賞校の取組を全市に発信した。 今後は、全ての教育活動を貫く重点に「子どもの声を聴く」を位置付け、子どもの多様な思いや願いを受け止め、応えていくことを大切にしてい。また、子どもの権利に関する学習を窓口とした人間尊重の意識を高めることを、人間尊重の教育推進事業の研究課題に位置付け、推進を図っていく。			

施策体系コード	1-2-2	再 掲		
事業・取組名	ボランティア活動等の体験的な学習の充実			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	子どもの豊かな人間性や社会性を育むため、発達の段階に応じた多様な人々との触れ合いやボランティア活動等の体験的な学習を充実させる。			
令和5年度の取組結果	校外のボランティア活動では、雪に親しみ、体力を向上させながら地域に貢献することを目的とし、自宅周辺や高齢者の住宅等を除雪する「雪かきチョボラ・雪遊びチャレンジ」等の実施を促した。校内においては、自治的な活動や環境への取組等と関連付けながら、ボランティア活動を実施した。			
評価と今後の方向性	新型コロナウイルス感染症が感染症法上、5類に移行したことに伴い、教育活動の制限が少しずつ緩和され、多くの学校がR4年度よりも、ボランティア活動や多様な人々に関わる体験的な活動を実践し、定着が図られた。 今後は、さっぽろっ子自治的な活動とも関連付け、各学校が学校や地域の役に立つ活動について積極的に実践できるよう支援していく。			

・ピア・サポート：子どもたち相互の人間関係を豊かにするための学習の場を各学校の実態に応じて設定し、そこで得た知識やスキルをもとに、仲間を思いやり、支えること。

事業・取組評価

施策体系コード	1-2-2	再 掲	1-3-1		
事業・取組名	自然体験活動の充実				
担当課	生涯学習推進課		主な対象範囲	就学前・小中	
事業・取組内容	子どもの自主性やコミュニケーション能力を高めるため、「林間学校」や「なかよしキャンプ」において、発達の段階に応じた自然体験活動の充実を図ります。				
令和5年度の取組結果	野外教育事業の再構築のため、他部局・他機関等との連携体制の構築や、川崎市（不登校児童生徒を対象とした自然体験活動）及び岡山市（自然体験リーダー養成講座）での事業視察等により先進事例の調査研究を行った。				
評価と今後の方向性	不登校などで事業参加につながりにくい子どもへの働きかけや指導者不足という課題を踏まえ、不登校児童生徒を対象に自然や他者と関わり合う機会を提供する「チャレンジ自然体験」と、地域等において活動プログラムを行う人材を育成する「自然体験活動リーダー養成講座」を、他部局等との連携により一体的に実施し、子どもたちが等しく自然体験できる機会の創出を目指す。				

施策体系コード	1-2-2	再 掲	1-4-1	3-1-1	
事業・取組名	障がいのある子どもとない子どもとの交流及び共同学習の充実				
担当課	学びの支援担当課		主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	特別支援学校に在籍する子どもが自分の住む地域の小・中学校で学ぶ機会を充実させるほか、障がいのある子どもとない子どもとが日常的に交流する取組を推進する。				
令和5年度の取組結果	「地域学習」については、R5年度より相手校への訪問を伴う活動を再開し、子どもたちが互いに触れ合い、交流し合える活動を実施した。 また、特別支援教育コーディネーター連絡会議等の研修についても集合形式により実施し、参加者同士で各校の取組等について交流することができた。特別支援教育に係る各研修の中で、障がいのある子どもに対して合理的配慮の提供を行い、一人一人の子どもの学びを充実させていくことについて周知することができた。				
評価と今後の方向性	R6年度の実施に向けては、地域学習のリーフレットを改訂し周知することや札幌市のホームページに具体的な取組事例等を掲載し啓発を図ることなど、地域学習のさらなる充実に向けた取組を進めていく。 また、障害者差別解消法に基づく合理的配慮の提供については、引き続き、「札幌市立学校職員における対応要領」等を活用しながら、教職員に対し、合理的配慮の提供に係る情報の周知に努めていく。				

事業・取組評価

施策体系コード	1-2-3	再 掲	1-3-1		
事業・取組名	「環境」に関する学習活動の推進				
担当課	教育課程担当課		主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	よりよい環境を創造しようとする心を育むため、ごみの減量や節電、節水など環境保全に関する各園・学校の取組を推進する。また、市内及び近郊における農業体験機会の充実を図る。				
令和5年度の取組結果	「さっぽろっ子環境ウィーク」では、全市立学校で、市立高等学校生徒による動画等を基に、年間を通して実現を目指すSDGsの17 の目標を意識したエコアクションについて考え、課題探究的な学習やさっぽろっ子自治的な活動において、子どもが主体となって成果と課題の検証を行った。 環境局と連携し、エコライフレポート、さっぽろこども環境コンテスト、環境副教材などを活用しながら、日々の学習と生活との関連を図りながら、子どもの環境に対する意識向上を図った。				
評価と今後の方向性	さっぽろっ子自治的な活動等を通して、地域の環境に目を向けながら、子どもが主体的に、持続可能な社会の実現に向けて取り組むことができた。 また他部局と連携することによって、子どもの活動を充実させることができた。 今後も引き続き、環境局などの関係機関と連携を図り、小中学校段階の子どもが学習や自治的な活動を通して環境行動について考える取組を行う。				

施策体系コード	1-2-3	再 掲		
事業・取組名	平和に関する学習の推進			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	平和な社会の形成に参画する資質や態度を育むため、戦争体験講話を集めた学習資料を活用した授業などを推進する。			
令和5年度の取組結果	戦争体験者の講話から平和について授業を実施したほか、札幌市内の小学生・中学生・高校生を対象に、平和への想いを絵や詩にした「平和へのメッセージ」を募集した。 「札幌市平和訪問団」として8名の子どもを沖縄へ派遣し、「札幌市平和の集い」等の場で学びの成果を発表した。 平和学習に活用できる札幌市公式ホームページにある「札幌市平和バーチャル資料館」について授業での活用につながるよう周知した。			
評価と今後の方向性	社会科の学習を中心として、平和に関する学習を実施した。被爆体験語り部派遣事業を30校（小学校17校、中学校5校、高校8校）で活用するなど、平和に関する学習の充実を図ることができた。また、「平和へのメッセージ」は2,667点の作品が応募された。 今後は、平和に関する教育を札幌市学校教育の基盤である「人間尊重の教育」に位置付け、児童生徒が自発的に平和に関する学習活動に参加できるよう推進する。			

第3章 点検・評価の結果

基本施策1－3 ふるさと札幌のよさを生かした、豊かな創造力を育む学習活動の推進

子どもが、未来を切り拓く意欲をもちながら、多様な学びから新たな価値を生み出すことができるよう、札幌の豊かな自然環境・人的環境・文化的環境を生かした様々な学習活動を通して、ふるさと札幌への思いや願いを心に抱きつつ、豊かな創造力を育む取組を推進します。

成果指標の動向

札幌には、好きな場所やものがあると答えた子どもの割合
「札幌っていいな」と感じることがあると答えた子どもの割合（★）

区分	年度	当初値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R 5)	達成 区分	出典
小	5	91.3	89.0	89.5	91.8	92.1	90.1	92.0	↘	さっぽろっ子「学 ぶ力」の育成プラ ン 札幌市全体の 共通指標 ※高2は独自調査
中	2	84.5	83.2	81.7	85.7	87.4	86.2	86.0	◎	
高	2	78.7	83.0	80.6	84.5	80.8	86.2	84.0	◎	

外国の人と交流したいと思う子どもの割合
(ALT との活動など) 外国の人と関わることが楽しいと思う子どもの割合（★）

区分	年度	当初値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R 5)	達成 区分	出典
小	5	79.9	71.8	69.5	64.7	64.7	79.6	83.0	↘	さっぽろっ子「学 ぶ力」の育成プラ ン 札幌市全体の 共通指標 ※高2は独自調査
中	2	63.2	60.7	58.4	57.7	55.2	78.1	65.0	◎	
高	2	64.8	68.9	64.4	64.8	61.9	68.1	69.0	↗	

施策の評価と今後の課題

- 各教科を通し、札幌の特色や魅力を学ぶ機会を拡充するための指導資料の普及啓発を図り、ふるさと札幌に対する理解が進んだ。札幌らしい特色ある学校教育の中核をなす三つのテーマ（「雪」「環境」「読書」）については、大学教授等の有識者、保護者からの助言も踏まえ、地域や学校の特色を生かした実践をつなぐと発信の視点で研究を行い、その成果を教育委員会ホームページ等で普及・啓発を行った。成果指標は、小5を除いて目標値に到達した。
- ⇒ 札幌らしい学校教育における学びや成長を実感し、その過程や経験に誇りをもって、心豊かにしなやかに歩み続けられるような育みを、さらに充実させていく必要がある。
- コロナ禍における入国の減少等を背景として、国際交流の機会をもつことが難しい状況であったが、外国の人との交流推進に関する成果指標は、小5を除いて当初値から上昇し、中2は目標値に到達した。
- ⇒ 多文化共生社会を見据え、各校種において、外国語指導助手（ALT）を活用した「生きた英語に触れる」機会を大切にしながら、外国語教育の充実を図るとともに、オンラインも活用するなどして国際交流を行うなど、国際性を育む教育活動の充実が必要である。

事業・取組評価

施策体系コード	1-3-1	再 掲		
事業・取組名	「ふるさと札幌」を学ぶ機会の充実			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	札幌の特色を生かした体験的な活動に取り組むとともに、札幌市民憲章をはじめ、札幌の歴史・文化・自然・環境・公共・未来等への理解を深める学習を充実させる。			
令和5年度の取組結果	札幌市教育課程編成の手引への「ふるさと札幌」に関する学習の副教材の掲載・活用や、まちづくり（市民文化局・まちづくり政策局）やオリンピック・パラリンピック教育に係る副教材、市民憲章60周年のリーフレット等の活用により、各学校において札幌市の歴史や伝統を踏まえ、その魅力を知る学習の充実を図るとともに、児童生徒が札幌の魅力について発信できる機会を創出した。			
評価と今後の方向性	各学校において、札幌市教育課程編成の手引や副教材及び実践事例集の活用を図ること で、札幌市の魅力についての理解を深めることができた。 今後は、新たに作成した小学校の札幌市教育課程編成の手引を含めて、副教材・実践事例集等の活用を進めるとともに、関係部局との連携をしながら、札幌の歴史・文化・自然・環境・公共等への理解を深め、札幌の特色や魅力について学び、感性を育み豊かな情操を培う「ふるさと札幌」における学びの充実を図る。			

施策体系コード	1-3-1	再 掲		
事業・取組名	文化・芸術体験の充実			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	小中	
事業・取組内容	札幌コンサートホールKitaraや札幌芸術の森、本郷新記念札幌彫刻美術館を活用し、市内の小学生が音楽鑑賞や美術鑑賞、制作体験などに取り組むことを通して、文化芸術を愛する心や感性を育むとともに、豊かな情操を培う。			
令和5年度の取組結果	文化芸術を愛好する心情を養うことを目的に小学5年生が美術鑑賞・体験する「ハロー！ミュージアム」には、195校が参加した。 また、小学6年生が、本格的なオーケストラの演奏を鑑賞・体験する「札幌版リンクアップ事業」には、9校701名が参加した。「Kitaraファースト・コンサート」については、演目等を改善して実施し、対象小学校全200校が参加した。			
評価と今後の方向性	R5年度は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上、5類に移行したことに伴い行動制限が解除され、より充実した活動となった。 今後も、ふるさと札幌の資源を生かしながら、子どもの体験機会を確保できるよう、充実させてきた各事業を継続して実施していく。			

事業・取組評価

施策体系コード	1-3-2	再 掲		
事業・取組名	国際理解に関する体験的な活動の推進			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	日本の伝統・文化に触れたり、外国の人々と交流したりするなどの体験的な活動を推進する。			
令和5年度の取組結果	国際部と連携した姉妹都市（韓国大田広域市）の高等学校とのオンライン学校交流や、国際プラザと連携した総合的な学習の時間における国際交流員との交流を実施した。 小中学校9校において、市内大学と連携した外国人留学生との学校訪問型国際交流を実施し（R5年度開始）、異文化理解の促進を図った。			
評価と今後の方向性	外国人留学生との学校訪問型国際交流は、時差の大きい国との交流や、即興のやり取りを体験できる機会となり、異文化理解の促進を図ることができた。 R6年度も引き続き、国際部や国際プラザと連携した国際交流を継続するとともに、大学と連携した取組の充実を図り、各学校に対して国際交流の機会等の提供を推進していく。			

施策体系コード	1-3-2	再 掲		
事業・取組名	英語専門教師による小学校の英語教育推進体制の充実			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	小中	
事業・取組内容	各小学校において、英語専門教師が、英語教育に関する年間指導計画の作成や、教材の整備、外国語指導助手（ALT）の活用、学習評価等をコーディネートする。			
令和5年度の取組結果	各学校において、「外国語教育コーディネーター」を校務に位置付け、担当となった教師を中心に、各学校で設定した学習到達目標に基づいた授業の充実を推進した。 また、札幌市英語教育改善プランにて、外部専門機関による英語力及び指導力の向上を図るパワーアップ研修の実施、授業外の教育活動におけるALTの参画例やALTと一緒に言う言語活動（やり取り）の実践資料と動画を作成・配布し、指導の充実に向けた啓発を図った。			
評価と今後の方向性	R5年度は、ALTの授業内外における参画例や言語活動の充実に重点を置いて推進し、各学校にてにおいて、情報共有や授業交流等を実施した。 R6年度は、自分の考えや思いを伝え合う言語活動の充実に向けて、「外国語教育コーディネーター」の役割を明確に示し、外国語教育の情報等が全ての教職員に行き渡るようにするなど、外国語教育に係る校内体制づくりを推進する。			

事業・取組評価

施策体系コード	1-3-2	再 掲			
事業・取組名	外国語指導助手（A L T）の活用				
担当課	教職員育成担当課		主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	異文化を理解し協調する態度やコミュニケーション能力を育むため、外国語活動及び外国語の授業における外国語指導助手（ALT）の活用を推進するとともに、より効果的な活用について、工夫・改善を図る。				
令和5年度の取組結果	市立小・中・高等学校などにALTを129名配置した（小学校：196校36名、中学校：97校83名、高等学校：7校10名）。 小学3・4年生外国語活動の約25%、5・6年生外国語科の約25%の授業でALTを活用した。				
評価と今後の方向性	英語教育改善プラン推進事業と連携して、外国語教育・国際理解教育の充実を図る。今後、小学校段階からのALTとのやり取りを通し、子どもの授業内における言語活動の質的・量的な向上を目指すとともに、ALTと活動する機会を増やし、今後の外国語学習につながるコミュニケーション能力の素地育成と異文化理解を図る。				

第3章 点検・評価の結果

基本施策1－4 特別支援教育の充実

誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える「共生社会」の形成に向けて、障がいのある子どもの自立と社会参加を目指し、合理的配慮の提供に努めるとともに、可能な限り障がいのある子どもとない子どもとが共に学ぶことができるよう配慮しつつ、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行い、将来の基盤となる「生きる力」を育みます。

成果指標の動向

特別な教育的支援を必要とする子どもの個別の教育支援計画を作成している幼稚園、学校の割合

区分	年度	当初値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R 5)	達成 区分	出典
—		74.7 (H29)	100 (H30)	100 (R 1)	100 (R 2)	100 (R 3)	100 (R 4)	100	◎	特別支援教育体制 整備状況調査

※集計時期の都合上、前年度数値を計上。

施策の評価と今後の課題

- 特別な教育的支援を必要とする子ども一人一人の多様な教育的ニーズに応えていくため、教員の専門性や経験等を踏まえた研修内容の充実を図るとともに、特別支援教育コーディネーターを中心とした支援体制の充実に向け、特別支援教育巡回相談員による個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成と活用に向けたサポートや特別支援学校のセンター的機能の活用等の取組を実施した。その結果、「特別な教育的支援を必要とする子どもの個別の教育支援計画を作成している幼稚園、学校の割合」は、目標値に到達した。

⇒ 幼児期の教育相談においては、発達や就学などに関する保護者の不安を丁寧に聞き取り、適切な支援や情報を共有するなど、関係機関と連携を図ることが、重要であることから、引き続き子どもたちも保護者も安心して生活できる環境づくりを進めていく必要がある。

事業・取組評価

施策体系コード	1-4-1	再 掲		
事業・取組名	特別支援教育に関する学校支援の充実			
担当課	学びの支援担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	特別な教育的支援を必要とする子どもに適切な支援が行われるよう、各学校に対し特別支援学校が助言や援助を行うほか、特別支援教育巡回相談員が訪問し、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成や活用などのサポートを行う。			
令和5年度の取組結果	特別支援教育巡回相談員の各学校への訪問回数は1,190回であった。（R6年3月末時点）各学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする子どもの困難さに応じた助言に資するよう、大学の専門家による指導助言などを通じてスキルアップを図った。 また、必要に応じて、特別支援教育巡回相談員が得た各校の情報を適時学校担当指導主事と共有し、早期に各校への支援につなげることができた。			
評価と今後の方向性	R6年度から、特別支援教育巡回相談員が学校において、直接教育相談及び就学相談を実施していく体制を構築し、柔軟な学びの場の変更に資する取組を進めていく。 大学の専門家による指導助言については、実施回数を年4回から5回に増やし、子どもの見立てや支援のあり方などについて、より具体的に助言を受けられる機会としていく。 また、特別支援学校研究協議会などの研修の機会を通して、特別支援学校教員の専門性の向上やセンター的機能の充実を図る。			

施策体系コード	1-4-1	再 掲	2-3-2	
事業・取組名	特別な教育的ニーズに応じた外部人材の活用			
担当課	学びの支援担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	特別な教育的支援を必要とする子どもに対して学校生活上必要な支援を行う有償ボランティアである、「学びのサポーター」「介助アシスタント」等の外部人材の活用を進める。			
令和5年度の取組結果	R5年度は、学びのサポーターを289校（小学校：198校、中学校：91校）、1校当たりの活用可能時間数：700時間）において活用した。また、特別な教育的支援を必要とする子どもの中でも、特に肢体不自由のある児童生徒への身体介助を専門に行う介助アシスタントを65校（小学校：48校、中学校：16校、高校：1校）に配置した。			
評価と今後の方向性	活用校アンケートにおいて「大変有効」と回答した学校の割合は92%以上あり、効果があると評価できる。また、具体の項目では、92%以上の学校で「支援対象の子どもが安心して過ごすことができた」、「学習意欲の向上等が見られた」などの効果が確認された。 活用可能時間数については、多くの学校（特に介助アシスタント配置校）が増加を希望しているため、各校の実情を踏まえ、活用校全体での時間数調整を適切に行い、効果的な運用を図る。			

事業・取組評価

施策体系コード	1-4-1	再 掲	1-4-2		
事業・取組名	特別支援学校の教育内容の充実				
担当課	学びの支援担当課		主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	特別支援学校において、在籍する児童生徒一人一人の障がいの状態に応じた専門的な教育を充実させる。また、卒業後の社会参加を促進するため、市立札幌みなみの杜高等支援学校と市立札幌豊明高等支援学校とが連携した就労支援の取組を進める。				
令和5年度の取組結果	特別支援学校研究協議会においては、特別支援教育における将来を見据えた指導の在り方等について、障がい種の異なる各校の実践をベースにした研究協議を進め、市立特別支援学校の教職員の専門性の向上に努めた。 また、市立高等支援学校に就労支援コーディネーターを配置するとともに、市立高等支援学校就労支援体制検討会議を開催し、教育委員会と学校が連携して就労支援体制の充実を図った。				
評価と今後の方向性	特別支援学校研究協議会を軸に研究等を進める中で、教職員の児童生徒一人一人の特性等を踏まえた指導ができるなど専門性の向上を図ることができた。また、就労支援の状況としては、R5年度も企業就労率は6～7割程度と例年同様であり、就労支援コーディネーターとの連携による就労支援体制の充実を図ることができた。 今後は、特別支援学校の専門性を小中学校等での実践に生かすことができるようセンター的機能の充実と努めるとともに、就労支援の一層の充実を目指し、体制の整備に努める。				

施策体系コード	1-4-1	再 掲	2-1-2	
事業・取組名	通級による指導の充実			
担当課	学びの支援担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	通級指導教室の整備・拡充により遠距離通級の解消を図るほか、指導体制及び指導方法の工夫・改善に取り組む。			
令和5年度の取組結果	発達障がい通級指導教室の開設準備を進めるとともに、市立札幌大通高等学校における他校通級を開始し、連絡会議を開催するなどして市立高等学校への周知等を進めた。 また、隔年で開催していた「通級指導教室担当者連絡協議会」を毎年実施することとし、通級指導教室と在学学校との連携に係る実践発表や、障がい種別によるグループ協議を通して、通級指導教室担当教員の専門性の向上を図った。			
評価と今後の方向性	発達障がい通級及び言語障がい通級の対象となる児童生徒のニーズを踏まえ、信濃小学校、八軒西小学校、美しが丘小学校、及び真駒内中学校へ通級指導教室を新規開設することにより、本市における通級指導体制の充実につながった。 R6年度は、本市全体の児童生徒数の状況等を踏まえ、より一層、通級指導教室の新規開設を進めるとともに、発達障がい通級及び言語障がい通級の巡回指導の実施について検討を行う。			

・通級指導：小学校、中学校、高等学校などで、通常の学級での学習や生活におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする児童生徒に対して、各教科等の授業は通常の学級で行いつつ、障害に応じた特別な指導を、「通級指導教室」といった特別の場で行う特別支援教育の形態の一つ。

事業・取組評価

施策体系コード	1-4-1	再 掲	1-6-1		
事業・取組名	「個別的教育支援計画」の活用による支援の充実				
担当課	学びの支援担当課		主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	特別な教育的支援を必要とする子どもに係る「個別的教育支援計画」の作成を進め、子どもの就学・進学に当たっての園・学校間での引継ぎや、関係機関との連携において活用することで、個別の教育的ニーズに応じた継続的な支援を充実させる。				
令和5年度の取組結果	管理職や特別支援教育コーディネーター等を対象とした研修を通じて、個別的教育支援計画や個別の指導計画の作成・活用に向けた周知を図るとともに、各校の取組内容を協議する機会を設け、好事例や活用方法を交流し合うことができた。 また、個別的教育支援計画や個別の指導計画の活用方法について課題となっていることについて、子ども一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援に向けた具体的な活用事例を研修の中で取扱うなどしながら、各校における校内支援体制の充実に努めた。				
評価と今後の方向性	第2期札幌市教育振興基本計画において、成果指標を「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする子どものうち、個別的教育支援計画を支援に生かすことのできた子どもの割合」として位置付け、各園・学校における個別的教育支援計画等を生かした支援の推進に努めていく。 各園・学校における個別的教育支援計画等の活用がより一層促進されるよう、各研修会等を通して、効果的な活用方法や関係機関との連携に係る好事例など、支援・指導に生かすことのできる情報を具体的に周知していく。				

施策体系コード	1-4-1	再 掲	2-3-1		
事業・取組名	特別支援教育に関する研修の充実				
担当課	教育相談担当課		主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	特別な教育的支援を必要とする子ども一人一人の多様な教育的ニーズに応えるため、教員の専門性や経験等を踏まえた研修を行う。				
令和5年度の取組結果	教職員の資質向上と専門的な力量を高め、教育活動の充実を目指すことを目的に今年度は「集合研修」、「オンライン研修」、「オンデマンド研修」の方法で実施した。R5年度は特に、オンデマンド研修の充実を図り、いつでも、誰でも、申込不要で活用できる研修環境の整備を図った。通級による指導に関する研修も位置付けた。集合研修、オンライン研修では、演習やグループ協議の時間の確保の充実を図った。				
評価と今後の方向性	各対象者が、自己の関心やニーズに応じて選ぶことができた。 集合研修、オンライン研修については、演習やグループ協議を取り入れることで、学校ですぐに活用できる取組等を学ぶ機会となった。またオンデマンド研修は申し込み不要で参加可能であることが、研修機会の確保につながり、満足度が高かった。今後、より多くの先生の目に届き効果的に活用されるよう、周知や啓発の機会を検討する。				

事業・取組評価

施策体系コード	1-4-2	再 掲	2-4-1		
事業・取組名	幼児教育相談の充実				
担当課	教育相談担当課	主な対象範囲		就学前	
事業・取組内容	幼児（主に2歳～6歳）の教育に関する不安や悩みを抱える保護者等からの相談に、適時適切に対応する。				
令和5年度の取組結果	R5年度、幼児教育センターでの来所相談は、1,217件（735人）、就学相談の申込件数は629件となり、いずれもR4年度より増加した。市立幼稚園（9園）及び認定こども園（1園）における地域教育相談は、3,018件（1,360人）となった。また、教育相談についてのアンケートを実施した。 南区、手稲区に教育相談場所を拡充し、教育相談を実施した。				
評価と今後の方向性	幼児教育センターと地域教育相談の相談件数が増加した。また、幼児教育支援員の就学相談に関わる研修等を実施し、スキルアップを図ることができた。相談者へのアンケート結果を見ると「相談した内容に分かりやすく答えてもらえた」「前向きに考えられるようになった」と評価が高い。今後も相談者のニーズに応えられるよう、教育相談の質を向上させるとともに、地域での教育相談場所の拡充し、相談体制を充実させていく。				

施策体系コード	1-4-2	再 掲		
事業・取組名	特別支援教育に関する私立幼稚園等への支援			
担当課	教育相談担当課	主な対象範囲	就学前	
事業・取組内容	幼児教育支援員が、特別な教育的支援を要する幼児への関わり方や「個別の教育支援計画」の活用方法について私立幼稚園の教諭等からの相談に応じるほか、特別支援教育に関する研修を実施する。			
令和5年度の取組結果	R5年度、私立幼稚園等への訪問支援を、125園（854件：対象幼児3,500人）実施した。また、保育所等の幼児教育施設への訪問支援は197件実施し、R4年度に比べて増加した。 個別の教育支援計画の作成に係る研修については、集合で研修を行い、講義形式で学んだ後、支援計画を作成し、それを基に具体的な教材を考え、幼児教育支援員からの助言を受け、実践に生かせる内容とした。			
評価と今後の方向性	15名の幼児教育支援員により、時間と人員が確保でき、保育所等への訪問支援に対応することができた。R6年度はより多くの幼児教育施設や教職員を支援できるよう、取組を推進する。 特別支援教育に関する私立幼稚園等の教職員の指導力向上のため、引き続き、個別の教育支援計画の作成・活用等に関する実践的・実務的な研修を実施する。			

事業・取組評価

施策体系コード	1-4-2	再 掲	2-4-1		
事業・取組名	教育相談の充実				
担当課	教育相談担当課		主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	「教育相談室」において、発達の状況や就学、不登校等に関する不安や悩みを抱える子どもやその保護者等からの相談に、適時適切に対処する。				
令和5年度の取組結果	日本語の習得や発達の困りを抱えている児童生徒の相談が入った際は、日本語能力判定コーディネーターが相談に同席したり、学校訪問に同行したりすることや、児童生徒の実態を把握し、支援の方向性の提案を行った。 年度末にかけて、特別支援学校、特別支援学級に転学を希望する検査相談予約が多くなる傾向に対応するため、知能検査・発達検査ができる相談枠を多く確保するなど、ニーズに応じて相談体制を柔軟に変更して対応した。				
評価と今後の方向性	関係課と連携をし、増加している特別支援学級から通常の学級へ転学を希望するケースにスムーズに対応できた。 2カ月先まで相談予約を取ることができるが、各学校で個人懇談等が行われた後は、相談予約が殺到し、すぐに相談予約を案内できない状況が続いていた。R6年度から相談員の増員により、相談体制の拡充が図られるが、相談の待機状況の一層の改善のため、手法について検討を行う。				

施策体系コード	1-4-2	再 掲		
事業・取組名	知的障がい者のための成人学級の推進			
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	生涯学習	
事業・取組内容	特別支援学校等を修了した知的障がい者が社会生活によりよく対応できるよう、集団生活や体験の場を通して、公共マナーの習得や、スポーツ、調理などに取り組む成人学級を推進する。			
令和5年度の取組結果	知的障がいのある方の社会的自立を支援する団体に、一般教養やマナー、スポーツ、社会見学などのプログラムを行う成人学級事業の実施を委託した。 「トライ青年学級（一般社団法人札幌市手をつなぐ育成会主催）」ではR4年度に引き続き録画映像を用いた工作等の自宅学習プログラムを継続しつつ、対面での活動を再開するなど、計5回のプログラムを実施した。 また、「札幌トエ・ピラ会成人学級（市立札幌豊明高等支援学校）」は3年ぶりとなる本格的なレクリエーション形式のプログラムを計3回実施した。			
評価と今後の方向性	知的障がいのある方を対象としているため、感染症対策には最新の注意を払う必要があり、実施検討に当たっては、委託団体の専門的見地を踏まえながら、協力関係の維持を図った。 引き続き感染症の動向を踏まえながら、対面・直接交流プログラムの再開を検討するほか、特別支援学校を母体とする団体での事業再開や、新規開設を調整していく。			

第3章 点検・評価の結果

基本施策1－5 生涯にわたる継続的・自発的な学習活動の推進

市民が生きがいをもち、豊かな人生を送ることができるよう、市民の自発的な学びや学び合いを支援・促進するとともに、市民が学んだ成果を地域で生かすことができる機会の創出に取り組めます。

また、あらゆる世代が生涯にわたって意欲的に学ぶための基礎となる読書活動を支援します。

成果指標の動向

さっぽろ市民カレッジの受講に満足している受講者の割合

年度 区分	当初値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R 5)	達成 区分	出典
—	85.1 (H29)	88.0 (H30)	80.5 (R 1)	86.2 (R 2)	89.5 (R 3)	89.8 (R 4)	90.0	↗	指定管理者業務実績報告書

※集計時期の都合上、前年度数値を計上。

図書館の利用に満足している利用者の割合

年度 区分	当初値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R 5)	達成 区分	出典
—	91.4	89.4	92.0	93.4	93.8	94.1	92.0	◎	利用者アンケート

施策の評価と今後の課題

- H12 年に開講した総合的・体系的な学習機会である「さっぽろ市民カレッジ」は、コロナ禍においても市民の学びの機会の確保に努めてきた。市民活動系や産業・ビジネス系の講座など、札幌のまちの活力を高めるような学習機会を継続的に提供した結果、受講者の満足度に関する成果指標は目標値に近づいた。
 - 図書館においては、H28 年に親子で絵本を楽しむ「えほん図書館」を、H30 年に課題解決型図書館として「図書・情報館」をオープンさせ、その他の図書館においても様々なテーマで魅力的な図書展示や行事を開催した。本との出会いの創出に継続的に取り組んだ結果、市民の図書館の利用満足度に関する成果指標は目標値に到達した。
- ⇒ 誰もが生涯にわたって学び、その成果を日々の生活や活動に生かしてく社会を創るため、社会参加の促進や将来の地域づくりを担う人材の育成に向けて、学び合いにより生まれたネットワークを地域の具体的な活動に結び付けることや、オンラインの技術を活用して新たなつながりを拡充することが必要である。

事業・取組評価

施策体系コード	1-5-1	再 掲	3-1-2		
事業・取組名	「さっぽろ市民カレッジ」の充実				
担当課	生涯学習推進課		主な対象範囲	高・生涯学習	
事業・取組内容	学んだ成果をまちづくりや経済活動に生かすことができるよう、各種講座を充実させる。また、市民自らが講師となる「ご近所先生企画講座」や、大人と市立札幌大通高等学校の生徒が共に学ぶ「学社融合講座」の取組を進める。				
令和5年度の取組結果	生涯学習センターでは、学習支援を通じたまちづくりの促進を目的に高度で継続的かつ体系的な学習機会を提供する「さっぽろ市民カレッジ」を実施した。 R5年度においては、新型コロナウイルス感染症が感染症法上、5類に移行したことに伴い、同感染症拡大前の事業水準を目指し、これまで制限していた講座定員の引き上げや、民間連携の現地学習などを再開した。また、R4年度に引き続き、講師が現地からオンラインで講義する配信形式の講座も実施した。				
評価と今後の方向性	R5年度は、講座の定員引き上げなども影響し、R4年度と比べて受講者数が増加した。今後も引き続き、市民や地域のニーズに即した講座を充実させるとともに、ウェブ配信による講座実施も進め、より多くの市民に学習機会を提供できるよう取り組む。また、ご近所先生企画講座を軸として、身近な地域で学びを深められる機会の充実に取り組んでいく。				

施策体系コード	1-5-1	再 掲	3-1-2		
事業・取組名	「ちえりあ市民講師バンク」の充実				
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲		生涯学習	
事業・取組内容	多くの市民の学習ニーズに応えることができるよう、生涯学習センターで運用する人材登録・紹介制度「ちえりあ市民講師バンク」の登録人材の充実を図るほか、他の制度との連携について検討する。				
令和5年度の取組結果	生涯学習センターでは、「さっぽろ市民カレッジ」の講座の企画から運営までを行う市民講師（「ご近所先生」）について、引き続き、講師バンクへの集約を進めた。 ちらしの配架や広報冊子の配布時に案内を同封するなど継続して広報を続けたことにより、公共施設からの講師紹介依頼が増え、R5年度は市民からの学習相談に対し、51件をマッチングさせた。				
評価と今後の方向性	R6年3月末時点の登録者数は189名で、一定規模の人材確保がなされている。 本制度は、学習相談と人材紹介を通じて対面形式の学習機会を創り出してきたものであるが、今後は多様な地域の学びのニーズにも十分に対応できるように、市民が身近な地域において学びや活動を深められるような仕組みの検討と併せて、制度の充実を図る必要がある。				

事業・取組評価

施策体系コード	1-5-1	再 掲	2-2-1	
事業・取組名	「札幌市図書・情報館」のサービスの充実			
担当課	利用サービス課	主な対象範囲	生涯学習	
事業・取組内容	利用者の多様なニーズに対応できるよう、起業や経済、医療など仕事や暮らしに関する情報提供を充実させる。また、司書のスキルアップや、各種専門機関との連携体制の充実などに取り組む。			
令和5年度の取組結果	開館5周年を迎え時代の変化や利用者ニーズに合わせるため、R 5年10月に棚やオリジナルテーマのリニューアルをした。広報誌7号を発行し様々な業界に情報提供した他、SNSを利用して展示等の取組を発信した。（SNS更新数：111回。R 6年3月末時点） また、図書以外でも情報提供するため、外部の専門機関と連携しセミナーを開催した。（実施回数：30回、参加者数：1,760名、うち対面式1,331名、オンライン429名。3月末時点）			
評価と今後の方向性	利用者ニーズに合わせて棚をリニューアル（298台中123台）したことで、起業や医療など仕事や暮らしに関する情報を充実させることができた。また、セミナーのアンケート結果では「参考になった」と回答する方の割合が毎回8割以上であり、図書以外でも質の高い情報を提供することができた。 今後は、相談窓口やデータベースの利用促進を図るとともに、多くの市民に交流の場として利用してもらえるようにミニセミナー等の取組を進めたい。			

施策体系コード	1-5-1	再 掲	2-2-1		
事業・取組名	図書館による情報提供の充実				
担当課	利用サービス課		主な対象範囲	生涯学習	
事業・取組内容	利用者がより効果的・効率的に情報収集できるよう、来館型サービスのほか、メールでのレファレンスサービスやデジタルライブラリーなどの非来館型サービスの充実を図る。				
令和5年度の取組結果	郷土資料に関するパスファインダーを新たに5種作成し、レファレンス事例とともに館内配布及びホームページへの掲載を行ったほか、「全国レファレンス協同データベース」への事例提供を引き続き実施した。 身近な暮らしの困りごと解決に役立つ特設展示「くらし応援棚」では、時宜を得た話題に関する資料等を「情報コーナー」に集約して展示した。 イベントに際しては関連展示のほか、商用データベースのプレ講習を実施し、利用促進を図った。				
評価と今後の方向性	レファレンス事例や新たなパスファインダーのホームページへの掲載のほか、メールや電話によるレファレンスなど、非来館者向けサービスを安定的に実施した。 来館者向けには、展示や講習会などの普及事業はもとより、関係機関のパンフレットなどの配布物を充実させ、一層のサービス向上に努めた。 今後は、多様な課題について利用者が的確な情報を得られるよう、展示の工夫や職員のレファレンス力の更なる向上に努めていく。 また、個人情報保護や著作権に留意しながら、デジタルライブラリーへ新資料の追加を継続していく。				

- ・レファレンス：何らかの情報や本を求めている人に対して、図書館職員が求められている情報や本などを提供することによって援助する業務のこと。
- ・パスファインダー：直訳では「道しるべ」。特定のトピックや主題に関する資料や情報を収集する際に、図書館が提供できる関連資料の探索法を一覧できるリーフレットのこと。

事業・取組評価

施策体系コード	1-5-1	再 掲		
事業・取組名	図書館における講演会・図書展示等の充実			
担当課	利用サービス課	主な対象範囲	生涯学習	
事業・取組内容	市民が新たな文化と出会うきっかけをつくるため、作家や芸術家などの講演会や、多種多様な分野の図書展示などを行う。			
令和5年度の取組結果	ショートショート作家の田丸雅智氏を招いて「文字・活字文化の日記念講演会」を開催し、当日は81名が参加、後日、講演動画も配信した。また、所蔵資料特別展「北海道とマンガのミライ」にあわせて講演会を開催した。 図書展示については、建設局と連携した建設産業活性化についての展示や、民間団体と連携した子どもの権利についての展示など、庁内外との連携も含めて様々なテーマで実施した。			
評価と今後の方向性	「サイエンス・フォーラムinさっぽろ」はR6年度に再開予定。今後も、様々な講演会を開催したり、関係機関と連携することにより、事業効果を向上させていく。 図書展示に関して、展示した本はより多く貸し出されるため、他部局等との連携を進め、普及事業の充実を図る。			

施策体系コード	1-5-1	再 掲	3-1-3	
事業・取組名	子どもが読書に親しむきっかけづくりの充実			
担当課	利用サービス課・調整担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	各図書館において、子どもの発達の段階に応じた様々なプログラムを実施するほか、「札幌市えほん図書館」における幼稚園等の団体利用の受け入れなどを行う。			
令和5年度の取組結果	中央図書館では、「ブックデザインワークショップ」や「文字・活字文化の日記念講演会」「小中学生向けキャリア教育事業」などをR4年度に引き続き実施した。 また、「市民向け絵本読み聞かせ講座」を新たに開催したほか、親子向けコーナー「PAPA MAMA BOOKS」を中央図書館に新設した。 えほん図書館では「図書館デビュー」で絵本の読み聞かせと演劇などの乳幼児向けイベントをR5年5月からR6年3月まで実施した。			
評価と今後の方向性	来館型の行事には多くの市民が参加したが、参加者が普段から図書館を利用している方に限られてしまうことが多く、読書活動の裾野を広げる効果が目に見えるまでには至っていない。館内で実施する取組だけではなく図書館外でのアプローチも考えていくために、読み聞かせボランティア団体の交流会など、子どもの読書に係わる担い手の支援も検討する。 また、今後、北海道大学構内に建設予定の「（仮称）こども本の森」の運営に参画し、子どもの読書への関心を高めていく。			

第3章 点検・評価の結果

基本施策1－6 一貫性・連続性のある教育活動の充実									
子どもの資質・能力を確実に育むため、幼児期からの一貫性・連続性のある教育活動を充実させます。									

成果指標の動向

子どもが参加する校種間連携を実施している学校の割合									
区分 \ 年度	当初値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R 5)	達成 区分	出典
小学校	99.0	94.0	94.4	51.8	54.8	96.9	100	↘	札幌市学校教育指導の実態調査 ※高校は独自調査
中学校	91.7	96.5	95.9	37.1	53.6	97.9	100	↗	
高 校	100	100	83.3	83.3	91.7	91.7	100	↘	

施策の評価と今後の課題

- 学校間、学年・学級間の交流が困難な時期が続いたが、「子どもが参加する校種間連携を実施している学校の割合」は、コロナ禍を経て、当初の水準に復調した。
 - R 2年2月には、9年間の系統性・連続性のある教育を実現し、子どもの知・徳・体の調和のとれた育ちの一層の充実を図ることを目的とした「札幌市小中一貫した教育基本方針」を策定した。R 4年度からは、全ての市立小中学校で実施し、教職員同士の連携や、学校・家庭・地域における目指す子ども像の共有などが進められ、コロナ禍においても、体験はできなくとも動画や紙面による交流を実施するなど、校種間連携が途絶えないよう工夫した取組がなされた。
- ⇒ 小中一貫した教育を充実させることをはじめ幼保小連携・接続の推進などにより、知・徳・体の調和のとれた育ちの一層の充実を図る必要がある。

事業・取組評価

施策体系コード	1-6-1	再 掲		
事業・取組名	小中連携・一貫教育の推進			
担当課	教育推進課・教育課程担当課	主な対象範囲	小中	
事業・取組内容	小・中学校9年間の学びの連続性を重視した小中一貫教育の実現に向けた実践研究を行い、その成果を普及・啓発する。また、小学生が中学校の学びを体験できる機会や、小学生と中学生とが交流できる機会を増やすなど、小学校から中学校への接続を円滑にする。			
令和5年度の取組結果	「小中一貫した教育」の推進の4つの視点の一つである「家庭や地域との関わり」の一層の充実に向けて、支援を必要としている学校にコーディネーターを配置し、伴走支援を行った。また、「コミュニティ・スクールを学ぶ会」を年3回実施し、「小中一貫した教育」の取組を共有、啓発した。 福移学園の取組事例を義務教育学校設置予定校に発信するなど、定山溪学園、真駒内地区、厚別南・青葉地区における義務教育学校の開校に向けた準備を進めた。			
評価と今後の方向性	「小中一貫した教育」の推進の4つの視点の一つである「家庭や地域との関わり」については、各校で着実に取組が進んでいる。今後は、「コミュニティ・スクールを学ぶ会」を継続して開催するとともに、導入校における取組事例を各校に共有するなど、「小中一貫した教育」の更なる推進を図る。 義務教育学校については、開校予定地区において、地域や保護者も交えた開校準備を進める。			

施策体系コード	1-6-1	再 掲		
事業・取組名	中高接続の推進			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	中高の接続と6年間の学びを意識した教育課程を編成する市立札幌開成中等教育学校の実践研究の成果について、他の中学校・高等学校へ普及・啓発する。また、中学生が高等学校の学びを体験できる機会や、中学生と高校生との交流の機会の充実を図る。			
令和5年度の取組結果	各市立高校における学びの成果を発表する場である市立高校プレゼンテーション大会を市立中学校の教職員に案内したり、アーカイブ配信したりするなど、情報発信の拡充を図るとともに、市立札幌開成中等教育学校の研究発表会を市立小学校、中学校、高等学校に広く周知し、研究成果の普及を図った。 また、さっぽろっ子自治的な活動として、各区代表の中学生によって構成される子ども運営委員会に高校生がアドバイザーとして参加し、中学生・高校生の交流を深めた。			
評価と今後の方向性	市立高校プレゼンテーション大会については、収容人数の多い会場に変更することで、中学校の教職員の参加も可能としたが、開成中等教育学校の研究発表会は、参加者が限定的であるため、より効果的な普及方法の検討が必要。 さっぽろっ子自治的な活動は、限られた人数ではあったが、中学生と高校生が互いに刺激を与え合う機会となっていた。市立高校プレゼンテーション大会も含め、今後もより多くの中学生や高校生が参加、交流できる機会をつくり、相互理解を促していく。			

・義務教育学校：学校教育制度の多様化と弾力化を推進するため、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行うことを趣旨として、H28から制度化された学校種。

事業・取組評価

施策体系コード	1-6-1	再 掲	2-3-1		
事業・取組名	校種間の人事交流の推進				
担当課	教職員課		主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	教職員が子どもの育ちや学びを連続して捉える視点を身に付けることや、校種間の連携を促進することを目的に、校種間の人事交流を推進する。				
令和5年度の取組結果	R5年度は、幼稚園－小学校間7名、幼稚園－中学校間1名、小学校－中学校間34名、小学校－高等学校間1名、小学校－特別支援学校間9名、中学校－高等学校間21名、中学校－特別支援学校間7名、高等学校－特別支援学校間5名、計85名について学校種を跨いだ人事異動を行った。				
評価と今後の方向性	R4年度に増して校種間の人事異動を行ったことで、より校種間の連携を深めることができた。 引き続き学校長との連携を密にし、異動対象者の適正や、人材育成の上での必要性、個別の事情等を把握し、校種間の人事異動をより一層推進していく。				